

平成28年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	日本人の海外留学促進事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	学生・留学生課留学生交流室	学生・留学生課 井上 諭一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)を踏まえ、意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与を実現し、2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増させるとともに、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)において指摘されている、留学情報の収集・提供等の強化及び留学への機運を醸成する取組の充実を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	事業の目的を達成するため、以下の取組を実施する。 ○大学、企業等と連携した留学情報の収集及び提供の実施 ○日本人学生、若手社会人及び外国人留学生が交流する機会の提供 等 事業の実施にあたっては公募等により、民間等に委託。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	80	80	80	80		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	80	80	80	80		
		執行額	-	80	80	-	-		
		執行率(%)	-	100%	100%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増させる(各年度の目標値は前年度実績を上回る値とする)	大学等が把握している日本人学生の海外留学状況 ※27年度実績は調査中(29年2月に公表予定)	成果実績	人	69,869	81,219	-	-	-
			目標値	人	65,374	69,870	81,220	-	120,000
			達成度	%	107	116	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	官民協働海外留学支援制度の応募学生数	活動実績	万人	-	2,484	2,705	-		
		当初見込み	万人	-	-	2,485	2,706		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/応募学生数	単位当たり コスト	千円	-	32	30	-		
		計算式	千円/数	-	80,044/2,484	80,044/2,705	-		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	海外留学促進事業委託費	80	80						
	計	80	80						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進							
	施策	13-1 国際交流の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		日本人学生の海外留学数	実績値	人	69,869	81,219	-	-	-
			目標値	人	65,374	69,870	81,220	-	120,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与を実現し、留学情報の収集・提供等の強化及び留学への機運を醸成する取組の充実を図ってきた。本事業の推進により、海外への留学に興味関心を持つ学生が増えることで、海外留学数が増加が見込まれる。								
	改革項目	分野	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「日本再興戦略」及び「第2期教育振興基本計画」には2020年までに日本人の海外留学者を12万人にすることとされており、国民のニーズも高く国費を投入して行う必要がある事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業はオールジャパンで学生等の海外留学の機運を醸成することを目的としており、国が主体となって実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」及び「第2期教育振興基本計画」には2020年までに日本人の海外留学者を12万人にすることとされており、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な広告期間を確保した上で企画競争を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が主体となって実施すべき事業であるため、委託契約により国が負担することが妥当なものである。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業実施のための委託費であり、公算要項等で使途の詳細を定めた上で、十分な広告期間を確保し企画競争を実施することで企画内容の妥当性を確保し、加えて定期的に委託先と企画会議を行い、事業計画の不断の改善に取り組むことで最大限の効果を確保するよう図られており、水準は妥当と考えられる。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費の契約時及び額の確定時においては、事業経費の費目・使途の使用見込及び支出内容を厳正に審査することで、その必要性について適切にチェックを行うこととしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	定例の企画会議を委託先との間で行うことで、効率的な事業運営やコストの削減を常に図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業目的である日本人留学生の海外留学増加を成果目標とし、事業目的にふさわしい定量的成果目標を設定している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業実施に当たっては、限られた予算の範囲内で、より有効な手段・方法により事業が実施できるよう、企画競争を行って契約先を選定することとしている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、限られた予算の範囲内で、いかに効果的に海外留学への機運を醸成できるかが課題であり、事業を運用するうえでより効率性等を確保するための方策について、引き続き検討を行っていく必要がある。				
	改善の方向性	予算の範囲内で最大の効果が得られるような提案になっているか、委託先の選定時により入念に審査するほか、事業が効果的・効率的に運営されるように引き続き委託先と密接に連携をとり、事業の状況について常に把握・検討することとする。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与を実現し、2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増させるとともに、留学情報の収集・提供等の強化及び留学への機運を醸成する取組の充実を図ることを目的としており、事業評価に当たっては事業成果等の観点から評価を行った。</p> <p>2. 所見：オールジャパンで学生等の海外留学の機運を醸成することが目的であることから、国の事業としての必要性は認められる。なお、海外留学への機運の醸成を効果的・効率的に図るための方策について、不断に検討を行うべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	海外留学への機運の醸成を効果的・効率的に図るための方策について、不断に検討を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-0044	平成27年度	422	

